

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K04769

研究課題名（和文）縮小均衡状態の打開から始まる多様な自治システムの導入プロセスの構築

研究課題名（英文）Building a process to introduce a diverse system of self-governance, starting with a breakthrough in the state of shrinking equilibrium.

研究代表者

田口 太郎（TAGUCHI, Taro）

徳島大学・大学院社会産業理工学研究部（社会総合科学域）・教授

研究者番号：20367139

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：人口減少が進む多くの地域では「諦め感」に代表されるような思考停止が広がり、新しい取り組みの検討することも困難となってきている。そこで、本研究では先導的な集落ではない一般集落において、1. 地域が主体的に住民自治を再構築するための検討の枠組み、および2. 縮小均衡状態にある集落が主体的に動き出すための手法を開発することを目的として研究を進めた。

結果、縮小均衡状態を打開するための手法として「先よみワークショップ」を開発し、複数地域での実証を行った。

結果として、縮小均衡を打開し、住民活動に至るプロセスを提示し、さらにその実践を県レベルでの施策として兵庫県が実施するに至っている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国の地域づくりでは、キーパーソンによる主体的な初動がなくては地域が動き出すきっかけすらなかったのが現状である。そこで、本研究では地域が置かれている「縮小均衡状態」を打開するという強い意識をおき、その方法としての集落点検や一連のワークショップを開発したことは、人口急減を迎え、さらに団塊世代が後期高齢者となることで、急速に衰退が進むと思われる過疎地域において重要な手法を開発したと言える。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、広く普及させることができなかった。また実施にあたっては行政などの協力が必要であるが、行政による重要性の認識が十分に広がっていない点にも課題が残っている。

研究成果の概要（英文）：In many communities with declining populations, a “sense of resignation” has spread, and it has become difficult to consider new initiatives. Therefore, this study was conducted with the following objectives: 1) to develop a framework for local communities to proactively rebuild self-governance, and 2) to develop a method for communities in a state of shrinking equilibrium to proactively take action.

As a result, we developed the “Sakiyomi Workshop” as a method to break out of a state of shrinking equilibrium, and conducted demonstrations in several areas.

As a result, the process to break out of the shrinking equilibrium and to initiate residents' activities was presented, and the implementation of the process is now being carried out by Hyogo Prefecture as a prefectural-level policy.

研究分野：地域計画

キーワード：縮小均衡状態 地域の衰退 住民主体の地域づくり ワークショップ 主体性の醸成

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢化の進行と担い手の状況変化

人口減少局面に突入し、市町村合併も進む中で行政による団体自治の衰退は止まっていない。一方で、農山漁村を始めとした過疎地域における住民自治については高齢化が進みつつも、地域の有志によって支えられてきた。故に「消滅集落は本当に生じているのか」といった問題提起もなされてきている^{文1)}。しかし、集落での高齢化は着実に進んでおり、現在でも集落の主要なアクターである団塊世代が2022年に75歳を超え始めるなかで、団塊世代に依存する住民自治の仕組みも限界が見えつつある^{文2)}。

文献1) 限界集落の真実, 山下祐介, ちくま新書, 2012年1月

文献2) 住民による主体的まちづくりを初動させる「先よみワークショップ」の開発, 田口太郎, 日本建築学会技術報告集(審査付き), 2019年2月

(2) ネットワーク型自治による集落維持

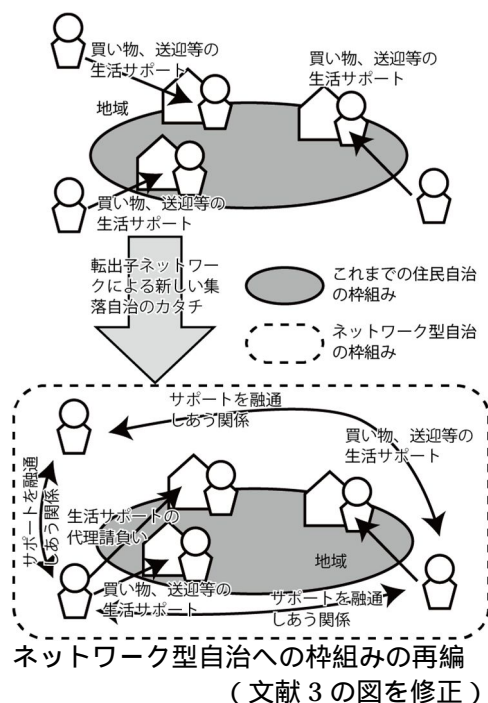
住民自治の担い手は文字通り「住民」であったが、道路インフラの整備が進んだ現代では地域に居住しない転出子などが集落維持に深く関わっているケースが出現しており、こうした外部支援者も含めた住民自治の姿を研究代表者は「ネットワーク型自治」と呼び、その具体化について検討してきた^{1文3)}。このような非居住の担い手として「関係人口」に注目が集まっているが、担い手であるかどうか、の判断は集落それぞれによって異なってくる。故に、集落における住民自治の中に非居住の担い手を位置づける際には集落の主体的な意思が求められる。

1 科研費・基盤研究(C), 地域を核としたネットワーク型自治の構築, 2016.4.1-2020.3.31, 代表: 田口太郎

文献3) 「ネットワーク型自治」の可能性, 田口太郎, 2017年度日本建築学会大会(中国)農村計画部門研究協議会資料「住み継がれるカタチ 限界の先へ住み継ぐ」, 審査なし, pp.45-46, 2017年9月

(3) 主体性の低い地域での検討の必要

こうした新しい取り組みは往々にして危機感の高い地域/集落や、強いリーダーシップのもとで進められることが大半である。しかし、危機感を持ちつつも「諦め感」が広がっている集落や強いリーダーが存在せず、地域の課題認識や住民自治の再検討に向けたドライビングフォースを持たない地域やリーダーや担い手が散在していることで連携が履かれていない地域も多々存在する。こうした地域では地域の主体性に依存した地域づくりに限界があり、何らかの外的なきっかけづくりが必要となる^{文4)}。過疎化の進む集落においては集落の状況シミュレーションを通じて課題認識を経て住民自治について検討する連続ワークショップを開発した^{文2)}。過疎高齢化による住民自治の衰退に起因する集落維持の課題は、今後こうしたドライビングフォースを持たないような集落でより深刻化することが予想される。



【研究課題の核心をなす学術的「問い」】

過疎高齢化の進展は全国の多くの地域が直面する課題であるが、実際に対策に乗り出せる地域は何らかのドライビングフォースを持つ地域である。こうした先導力の低い地域でも具体的に検討するに至るような枠組みを示す必要がある。地域づくりの気運の低い地域でも住民が自地域の課題認識をした上で、これからの集落維持の方策についてネットワーク型自治も含めた戦略づくりができるような枠組みの提示が必要である。

2. 研究の目的

本研究では、過疎高齢化が進みつつも将来的な集落対策の検討が出来ていない地域、あるいはエリアをモデルとして、研究を進める。具体的には以下の3項目を目的とする。

- (1) 縮小均衡状態にある地域における「先よみワークショップ」などの将来課題提示プログラムの妥当性を明らかにする
- (2) 縮小均衡状態が開きされ、将来に向けた検討を始めた集落にとって、どのような点が有効であったのかを明らかにする
- (3) ネットワーク型自治の成果と課題、およびその他の住民自治の形態をモデル化する

3. 研究の方法

(1) 「先よみワークショップ」の実施及び検証

地域づくりの気運が十分に上がっていない地域において各行政との連携の下で開発した「先よみワークショップ」を始めとした地域状況を理解し、課題解決の検討を図るワークショップなどを実施し、手法の課題整理を行う。

(2) 縮小均衡状態の開き要因の分析

縮小均衡状態が開きされた地域においてどのような働きかけが有効に機能したのか、その成果と課題を整理し、縮小均衡状態を開きするための要件整理を行う。

また、前年に取り組んだワークショップ実施地域において自治モデルの提示などを行いながら、地域状況と自治モデルの関連性の評価を行う。

(3) 縮小均衡状態開きから自治システム導入に至るプロセスの検証と提示

これまでの研究を踏まえ、縮小均衡状態からその開き、検討、自治システムの構築に至るプロセスと具体的な検討の枠組みをガイドラインとして作成・検証し、広く社会に還元する。

4. 研究成果

(1) 「先よみワークショップ」の有効性

縮小均衡状態にある地域に対して、ワークショップなど住民自身が手を動かすことによって集落の将来状況を整理することは、住民自身が地域の状況変化について強く自覚するうえでも有効であることが確認できた。一方で、当初は居住者のみの状況変化を視覚化していたが、定期的を訪れたり、地域への貢献度の高い親族など外部主体も同様に位置づけることが有効であることがわかった。

(2) 地域における役職の整理の必要性

集落の状況のみならず、地域には多くの役職や出ごとがあり、これらは必ずしも住民間で共有されていないこともあることから、町内会役員などへのヒアリングなどを通じて、地域の役などを整理して、その統廃合についても検討することの必要性も確認できた。また、役の整理にあたっては「集落の教科書」など、既往の手法が一定程度有効であることも確認できた。

(3)地域の包括支援プログラム

縮小均衡状態にある地域に対しては地域側からの発意が起こりにくいため、行政側からの働きかけが必要であり、その際には地域の役職者などにわかりやすく地域の方向性について説明することで同意を得る必要がある。また、その際には自治体の人口動態ではなく国勢調査の小地域データなどを用いて、より生活圏レベルでの人口構造変化や日常の変化の可能性に言及しながら説明をすることで地域の理解を得ていくことが有効であることがわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計31件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 162
2. 論文標題 地域コミュニティにおける「人口」の意味を再考する	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 まちむら	6. 最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 163
2. 論文標題 人口減少する地域コミュニティと地域の自治	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 まちむら	6. 最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 32
2. 論文標題 持続可能なまちづくり	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域づくり in ほくりく	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 164
2. 論文標題 激変する社会状況下でのコミュニティ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 まちむら	6. 最初と最後の頁 44-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 165
2. 論文標題 ICTの活用も含めたネットワーク型自治	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 まちむら	6. 最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佃 紗也香, 田口 太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 地元の認識度と地元評価の関連性に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村計画学会2023年秋期大会学術研究発表会梗概集	6. 最初と最後の頁 7-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石神 菜友, 田口 太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 漁村地域における超小型車両を用いた高齢者のための移動支援サービスの効果に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村計画学会2023年秋期大会学術研究発表会梗概集	6. 最初と最後の頁 65-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 助野 理音奈, 田口 太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 小人口地域における地域の負担に配慮した芸術祭の在り方に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村計画学会2023年秋期大会学術研究発表会梗概集	6. 最初と最後の頁 37-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 64
2. 論文標題 コロナ禍後の地域おこし協力隊と関係人口	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊自治研 2022年4月号	6. 最初と最後の頁 25-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下 真美, 田口 太郎, 森田 椋也	4. 巻 20
2. 論文標題 災害復興において地域おこし協力隊が担いする役割とその条件に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本災害復興学会論文集	6. 最初と最後の頁 30-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 少人口・多人数社会に向けた住民主体の活動づくり	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2022年度日本建築学会大会農村計画委員会研究協議会資料「世代の継承に向けて」	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本 朋佳, 田口 太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 少人数社会における交通事業の持続可能な運営に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2022年度日本建築学会大会農村計画委員会研究協議会資料「世代の継承に向けて」	6. 最初と最後の頁 62-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下 真美, 田口 太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 少子高齢化社会での災害復興における地域おこし協力隊の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2022年度日本建築学会大会農村計画委員会研究協議会資料「世代の継承に向けて」	6. 最初と最後の頁 64-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤 紫穂子, 田口 太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 中山間地域における高校での地域連携活動の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2022年度日本建築学会大会農村計画委員会研究協議会資料「世代の継承に向けて」	6. 最初と最後の頁 68-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 360
2. 論文標題 地域おこし協力隊のこれまでと今後の方向性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月間「地方自治みえ」2022年6月号	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 関係人口づくりの実践にあたって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 議員NAVI 2022年7月11日号	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 72
2. 論文標題 多様な主体による地域づくりを目指す立場から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Voters 72号	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 585
2. 論文標題 地方と都市を結ぶ『関係人口』の機能を役割を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Green Age ,No.585	6. 最初と最後の頁 21-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Abe Masami, Taguchi Taro	4. 巻 56
2. 論文標題 The requirements for used as a place receiving diversity to community-life-shift training programs at rescue organization	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the City Planning Institute of Japan	6. 最初と最後の頁 234 ~ 240
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.56.234	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 382
2. 論文標題 コロナ禍で期待される地域おこし協力隊の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊「地域づくり」2021年4月号	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 66
2. 論文標題 関係人口創出・拡大にむけた地域の自治力について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 電気のふるさと	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口 太郎	4. 巻 57
2. 論文標題 過疎地域に住み続けるためのまちづくりと課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JP総研リサーチ	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 今、なぜ「関係人口」なのか?【前編】	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治体行政の視点	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 今、なぜ「関係人口」なのか?【後編】	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治体行政の視点	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 地域自治を担う地域人材育成の必要性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和2年度過疎対策担当職員研修会 特別寄稿集	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 農山村における「自治」の再定義	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 2020年度日本建築学会農村計画委員会研究協議会資料	6. 最初と最後の頁 22-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 542
2. 論文標題 地域の“魅力”再発見	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 逵信 耀	6. 最初と最後の頁 34-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 220
2. 論文標題 地域おこし協力隊 10年の成果と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ガバナンス 2019年8月号	6. 最初と最後の頁 32-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部 正美、田口 太郎	4. 巻 54
2. 論文標題 救護施設居宅生活訓練事業の有無にみる地域生活移行支援の相違	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 878～884
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.54.878	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹田 晴香、田口太郎	4. 巻 398
2. 論文標題 中山間地域における外部人材の役割変化と地域の受容・協働プロセスに関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 273-282
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 人口減少社会における多層的な小規模少機能自治の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 2019年度日本建築学会大会(北陸)農村計画部門パネルディスカッション資料	6. 最初と最後の頁 45-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 山本 朋佳、田口 太郎
2. 発表標題 中山間地域における交通サービスの住民参加による持続可能な運営に関する研究
3. 学会等名 2022年度 農村計画学会 春期大会学術研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松本 卓也, 田口 太郎, 木下 咲月
2. 発表標題 中山間地域における官民協働による政策推進の持続性に関する研究
3. 学会等名 農村計画学会 2022 年度秋期大会 学術研究発表会 梗概集 (於: 愛媛大)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本 朋佳, 田口 太郎
2. 発表標題 中山間地域小規模自治体における職員のDX推進に対する意識啓発に関する研究
3. 学会等名 農村計画学会 2022 年度秋期大会 学術研究発表会 梗概集 (於: 愛媛大)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川田 実央, 田口 太郎
2. 発表標題 中佐感地域における関係人口創出・拡大プロセスにおける道場の役割に関する研究
3. 学会等名 農村計画学会 2022 年度秋期大会 学術研究発表会 梗概集 (於: 愛媛大)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 古谷 若葉, 田口 太郎
2. 発表標題 地域密着型ゲストハウスのヘルパースタッフを経た移住の意義に関する研究
3. 学会等名 農村計画学会 2022 年度秋期大会 学術研究発表会 梗概集 (於: 愛媛大)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 後藤 紫穂子, 田口 太郎
2. 発表標題 中山間地域における高等学校と地域社会の連携活動の意義
3. 学会等名 農村計画学会 2022 年度秋期大会 学術研究発表会 梗概集 (於: 愛媛大)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Taro TAGUCHI
2. 発表標題 Issues and direction of community design in aging community at rural area
3. 学会等名 Joint seminar IFRJ- Hitotsubashi University - Paris-Dauphine University, Session 2: Ageing in Japan and in Asia
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 英明企画編集260	5. 総ページ数 260
3. 書名 「農業と経済」2023年春号	

1. 著者名 石塚直樹、三浦友幸、西城幸江、山根辰洋、小松理虔、澤田雅浩、田口太郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 みやぎボイス連絡協議会	5. 総ページ数 66
3. 書名 みやぎボイス2022: テーブルF「復興における「地域」と「当事者」の範囲を考える」	

1. 著者名 佐久間 康富、柴田 祐、内平 隆之、青木 佳子、岡田 知子、柴田 加奈子、清野 隆、田口 太郎、竹内 ひとみ、野村 理恵、姫野 由香、藤原 ひとみ、八木 健太郎、山崎 義人	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 176
3. 書名 少人数で生き抜く地域をつくる	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中国山地編集舎	5. 総ページ数 2
3. 書名 「ネットワーク型自治の時代へ」(『みんなでつくる中国山地』)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

自治体行政の視点 2020.8 https://www.soumu.go.jp/main_content/000796672.pdf 自治体行政の視点 2020.9 https://www.soumu.go.jp/main_content/000796678.pdf
--

6. 研究組織			
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)		備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------